

## 第9章 中朝関係

### —中朝関係の構造と変容—

平岩 俊司

#### はじめに—中国にとっての北朝鮮の意味—

北朝鮮の動向が北東アジア情勢に多大の影響を及ぼすことはあらためて指摘するまでもないが、その重要性にもかかわらず北朝鮮情勢は極めて不透明で見えにくい。その要因として、北朝鮮が高度の情報統制下にあること、「主体思想」という独特な思想を国家の基本理念としていること、などを指摘できようが、それに加えて、「唇齒の関係」「伝統的友誼」などの文言で表現される中国と北朝鮮の関係が北朝鮮情勢を不透明にしているのも事実である。地政学的影響力は言うに及ばず、北朝鮮政権樹立の過程で大きな役割を演じた中国は、朝鮮戦争への参戦によって朝鮮半島情勢への関与を確定した。さらに1961年の中朝友好協力相互援助条約の締結によって、中国の朝鮮半島情勢への関与は制度化されたのである。

本稿では、2009年に北朝鮮が人工衛星発射実験と称して事実上のミサイル発射実験を強行して以降、北朝鮮が国際社会と緊張を高めたいくつかの象徴的事例をめぐる中朝関係を検討し、今後の中朝関係を展望しようとするものである。

#### 1. 中国にとっての北朝鮮の意味

そもそも、中国にとって朝鮮半島には二つの意味がある。第一に朝鮮半島を舞台とする国際関係としての意味、そして第二に隣接する地域との二者間関係としての意味である。この二つは相互に密接に連動し、その時々々の国際情勢と中国自身の国内情勢によって中国にとっての優先順位が変化するという構造にある。それを前提とするとき、中国にとっての朝鮮半島危機は二つに大別しえよう。第一に、朝鮮半島を巡る国際関係の紛糾である。冷戦終焉以後発生した北朝鮮の大量破壊兵器問題は、きわめて重要な国際問題となり、それは中国にとっても大きな問題となっている。第二に、隣国である北朝鮮の体制動揺である。冷戦終焉以降、北朝鮮の体制動揺の可能性が指摘されて久しいが、仮に北朝鮮の体制が動揺すれば隣接する中国にかなりの負担がかかることは間違いない。それが中国にとって好ましいはずはない。さらに、これら二つの危機が相互に関連しあい、より複雑な状況に陥ることは中国としては是が非にも回避しなければならない事態であろう。

2002年に始まった北朝鮮の第二次核危機に際して、中国は既述の二つの立場から同問題に臨まざるを得なくなった。すなわち、一方で、国際社会の立場に立ち北朝鮮に核放棄を

迫り、その一方で過度に北朝鮮を追い込んで暴発させないよう、むしろ北朝鮮の側に立つという、二つの姿勢を見せることとなるのである。とりわけ米国のブッシュ政権が北朝鮮に対して厳しい姿勢で臨んだことから、中国は積極的に北朝鮮問題に関与し、六者協議を開始して北朝鮮を六者協議の枠内で管理しようとした。こうした試みは、北朝鮮に核放棄を約束させた 2005 年の共同声明で一定の成果を得たものの、その後紆余曲折を経て 2006 年にはミサイル発射実験と核実験を繰り返し朝鮮半島情勢は一気に緊張の度合いを高めたのである。こうした状況下、中国は米国と北朝鮮を仲介し、北朝鮮を六者協議へ復帰させて一応の緊張状態を收拾させたが、その後、米国がそれまでの強硬姿勢を一変させて米朝対話を優先させたことから、六者協議の意味も低下し、その結果、中国の役割も低下することとなったのである。しかし、北朝鮮の核問題はその後米朝交渉を軸に推移したが結局北朝鮮の核放棄を実現するには至らなかった。

## 2. 2009 年ミサイル発射実験と中国

2009 年 1 月にオバマ政権は出帆したが、北朝鮮情勢はオバマ政権の北朝鮮に対する姿勢が確定するまでは小康状態が続くと思われていた。ところが、北朝鮮は先手を打つ形で非核化のハードルを一気に高めた。09 年 1 月 13 日、北朝鮮外務省報道官は談話を発表し、米国が敵視政策をあらため、核の脅威が解消されることが自らの核放棄の条件であるとしながら、「南朝鮮に対する米国の核の傘が無くなる時に至って、われわれも核武器が必要なくなる」としたのである。また、同年 1 月頃から、北朝鮮によるミサイル発射実験の兆候が見られ、国際社会の懸念にもかかわらず、2 月 24 日に北朝鮮は、人工衛星の実験通信衛星「光明星二号」を運搬ロケット「銀河二号」で打ち上げるための準備を進めているとした。これに対して国際社会は、ミサイル発射実験であろうが人工衛星打ち上げであろうが、国連安保理で扱われるであろう、として北朝鮮に自制を求めたが、北朝鮮はむしろ反発した。国連安保理でこの問題を扱えば、六者協議は破綻すると警告したのである。

北朝鮮はこの問題に中国を巻き込もうとしていた。北朝鮮は、3 月 18 日に、ロシア、中国をはじめ世界各国の宇宙開発の状況について触れ、「現在、宇宙を平和目的で開発、利用するための世界各国の活動が前例無く強化されていることは、科学技術と経済発展のための宇宙進出の権利が世界のすべての国に有ることをまさに示している。国境線や境界線、管轄権などが存在しない無限大の宇宙は全人類のものである」としている。「宇宙を平和目的で開発、利用」することを前提とすれば中国が北朝鮮の行為を批判することは難しくなったと言ってよい。

中国は、この時点では依然としてこれ以後起こりうる問題をなんとか処理できると考えていたであろう。3 月 24 日、北朝鮮外務省報道官は談話を発表し、「人工衛星打ち上げ」後

に国連安全保障理事会で対北制裁措置などを決めた場合、北朝鮮核問題をめぐる六者会談は破綻すると警告していた。しかし中国にとっては、北朝鮮の強硬策は、06年7月のミサイル発射実験とそれに続く10月の核実験を想起させたに違いない。当時の中国が水面下の動きを含めて北京で米国、北朝鮮と三者協議を行い、北朝鮮を六者協議に復帰させた。中国はこの一連のプロセスを想起していたであろう。ところが、北朝鮮の行動はそれを上回るものであった。北朝鮮はその二日後の3月26日、安保理が「議長声明」であれ、「プレス声明」であれ、「朝鮮側の平和的な衛星打ち上げに対して一言でも非難する文書を出すのはもちろん、この問題が安保理に上程され取り扱われること自体が朝鮮側に対する敵対行為になる」「六者会談はなくなり、朝鮮半島の非核化に向かって進捗してきたすべてのプロセスが元の状態に戻ることになる」と警告したのである。北朝鮮がミサイル発射実験を行った場合、それが国連安保理で扱われないはずはなかった。中国が国際社会と北朝鮮との仲介を担うことは難しくなったのである。

このような緊張状態の中、4月5日に北朝鮮はミサイル発射実験を強行した。にもかかわらず、中国は依然として北朝鮮を完全に見放すことはなかった。ミサイル発射直後、中国外交部報道官は、「朝鮮側は試験通信衛星の打ち上げを事前に通告していた。われわれは、朝鮮がきょう午前、発射を行ったことに留意しており、関係各方面の反応にも留意している。われわれは、関係各方面が冷静さと自制を保ち、これを適切に処理し、当該地域の平和と安定という大局をともに擁護するよう希望する。中国側はこのために引き続き建設的な役割を果たしていきたいと考えている」としていた。「試験通信衛星の打ち上げ」であることを前提として、国際社会に対して冷静な対応を求めたのである。国連安保理は緊急非公式協議を開催したが、日米と中国、ロシアの姿勢には大きな違いがあった。拘束力のある決議案が必要とする日米に対して、中国、ロシアは慎重な姿勢をとり続けたのである。この後、米国が、日米による決議案の主要部分を残しながら議長声明の形式に変え、日中の中に立って妥協を促した結果、4月13日に国連安全保障理事会は中国、ロシアを含めて全会一致で「議長声明」を採択したのである。

これに北朝鮮は強く反発して国連安全保障理事会に謝罪を要求するとともに、謝罪がない場合には「核実験と大陸間弾道ミサイル(ICBM)発射実験」を行い、軽水炉建設に着手すると表明した。そして予告通り09年5月25日、北朝鮮は06年10月以来二度目となる核実験を強行した。これに対して中国は外交部声明を発表した。声明では、「朝鮮民主主義人民共和国は2009年5月25日、国際社会の普遍的な反対を無視し、再び核実験を行った。中国政府はこれに断固たる反対を表明する。半島の非核化を実現し、核拡散に反対し、北東アジアの平和・安定を擁護することは中国政府の確固不動の一貫した立場である。中国側は朝鮮側に対し、非核化の確約を忠実に守り、情勢のさらなる悪化を招く恐れのある関

連の行動をやめ、六者会談の軌道に再び戻るよう強く要求する。北東アジア地域の平和・安定を擁護することは関係各方面の共通の利益に合致する。中国政府は関係各方面に対し、冷静かつ適切に対処し、協議と対話を通じて問題を平和的に解決することを堅持するよう呼びかける。中国側はそのために引き続きたゆみない努力を払っていく」としたのである。

国連安保理は、経済制裁を含む決議 1874 を全会一致で採択して北朝鮮を強く非難したが、北朝鮮はこれに強く反発し、ウラン濃縮作業の開始と新たに抽出する全てのプルトニウムの兵器化を宣言し、10万人の抗議集会を開催した。北朝鮮非核化の実現はきわめて難しくなったのである。中国は国連安保理の決議に賛成したのである。北朝鮮の頑なな姿勢に対して、中国は、北朝鮮の核保有に対する自らの姿勢を、北朝鮮に、そして同時に国際社会に対しても明確に示さなければならなかった。それゆえ、国連安保理決議に賛成せざるを得なかったのである。

### 3. 中国の姿勢修正—友好国としての二国間関係

このように、もちろん国際社会との温度差はあるものの、国際社会との協調の中で北朝鮮に対して向き合ったかに見える中国ではあったが、その一方で中朝友好関係の維持にも余念がなかった。国交樹立 60 周年に当たる 2009 年、中朝両国は親善友好関係をアピールするように首脳の往来が続いていた。両国関係は一方で核問題の緊張が続き、その一方で友好を強調するという、きわめて奇妙な印象を残したのである。たとえば、ミサイル発射実験を強行した直後の 4 月 9 日、北朝鮮は最高人民会議を開催して金正日を再び国防委員長に推戴したが、中国は翌日、胡錦濤国家主席が金正日に対して祝電を送ったのである。また、国連安保理で議長声明が採択された直後、18 日から中国は北朝鮮の海軍代表団を受け入れており、25 日には北朝鮮の朴宜春外相が訪中したのである。そして、北朝鮮は 5 月 4 日を「中国の日」に制定し、7 日には中朝政府間の科学技術協力委員会議定書に調印した。

2009 年 5 月 25 日の核実験については中国もさすがに厳しい姿勢で臨まざるを得なかったが、とはいえ、中朝の交流が完全に途絶えたわけではなく、10 月の国交 60 周年に向けての準備を含めて両国の高官が相互に訪問を繰り返した。たとえば、8 月 17 日から 21 日まで武大偉中国外務次官が北朝鮮を訪問し、9 月 1 日から 5 日まで金永日北朝鮮外務次官が中国を訪問した。さらに 9 月 16 日から 18 日まで戴秉国中国国務委員が胡錦濤国家主席の特使として訪朝したのである。

そして、10 月 4 日、温家宝総理は中朝国交 60 周年記念にあわせて訪朝し、北朝鮮の最高人民会議常務委員会の金永南委員長と会談した。温家宝は、「中朝両国は、山河が隣り合った友好国であり、代々の友好関係は両国人民の根本的な利益に合致している」としながら、「両国の歴代指導者が培った中朝の伝統的な友情は、さまざまな試練を経ながら絶えず強

化・発展し、両国人民の心に深く根ざした貴重な財産になった」と述べた。これに対し金永南は「中国の総合的国力と国際的地位は絶えず高まっているが、これは中国の特色ある社会主義が国情と正しく合致していることの証明である」とした。

一方、北朝鮮も中朝友好を最大限強調しようとした。たとえば、金正日は平壤空港で温家宝を出迎えた。とりわけ、興味深いのは、温家宝が平安南道桧倉郡にある「中国人民志願軍烈士墓地」を訪れ、朝鮮戦争で戦死した毛沢東の長男・毛岸英の墓前で「中国は発展しています。ご安心ください」などと報告したことである。朝鮮戦争で戦死した毛岸英はある意味で中朝友好の象徴と言ってよかろうが、中朝両国はその象徴を最大限に利用したのである。

2009年10月4日、『労働新聞』は社説で「国交樹立60周年にあたり、温家宝総理の訪問は『歴史の面でも政治の面でも、重要な意義がある』、『中国が両国の友情を重んじる印だ』とし、さらに「温家宝総理の訪問は『両国の友情が絶えず発展する表れ』で、社会主義強国を建設している朝鮮人民を励ましてくれるものだ」「両国の友情は先輩の革命家たちが結び、さまざまな試練に鍛えられたものだ。この友情を大切に発展させるのが、朝鮮労働党と政府の一貫した立場だ」とした。北朝鮮にとって中国は隣国としての重要性があると同時に米国との関係を考える場合にも必要不可欠な存在なのである。国交樹立60周年となるこの年はそれを北朝鮮により強く印象づけたに違いない。

#### 4. 哨戒艦沈没事件と延坪島砲撃事件

ところで、中国の北朝鮮に対する影響力を考えると、韓国の役割についての検討は必要不可欠である。金大中政権、盧武鉉政権と10年続いた北朝鮮に対する宥和政策は、もちろんさまざまな評価はあるものの、北朝鮮に対する影響力を維持したことも間違いなかった。ところが、08年の李明博政権の発足によって、韓国はそれまでの北朝鮮政策をあらためたのである。選挙キャンペーンで明らかにされた「非核・開放・3000」構想がそれを象徴している。北朝鮮の核放棄を前提として、韓国政府は北朝鮮の改革・開放を支援し、10年間で北朝鮮住民の国民所得を一人あたり3000ドルまで引き上げるとするこの構想では、北朝鮮の非核化が大前提となっている。

北朝鮮にとってそれは到底受け入れられるものではなかった。当然、北朝鮮は反発し、この後、南北関係は緊張することとなるが、その過程で韓国にとってより大きな問題が発生することとなった。中国の北朝鮮問題に対する姿勢である。2010年に発生した二つの事件—すなわち哨戒艦沈没事件と延坪島砲撃事件は、韓国が北朝鮮と向き合う際の中国の存在の大きさをあらためて意識させたのである。とりわけ哨戒艦沈没事件をめぐって韓国は中国の存在感を思い知らされることとなる。

2010年3月26日に発生した韓国海軍哨戒艦・天安号の沈没は、その後の調査結果により北朝鮮の魚雷攻撃によるものとされた。韓国は5月20日に、米国、英国、スウェーデンを含めた四カ国による軍民合同調査団によって行われた調査の結果を発表し、同事件を北朝鮮による犯行としたのである。この調査結果に従って韓国は北朝鮮に対して従来よりも一層厳しい措置を採ることとなり、南北交流と交易の中断、非武装地帯周辺での対北朝鮮宣伝放送を再開し、米第七艦隊の空母が参加する米韓合同軍事訓練実施などの具体的対抗措置を発表した。

対抗措置と同時に、李明博政権は北朝鮮に対する国際協調の形成を目指した。調査結果発表当日、柳明桓外交通商部長官は「朝鮮戦争休戦協定および国連憲章違反であり、国際社会と協調して厳正な対抗措置を講ずる」と述べ、哨戒艦沈没を単に南北関係の文脈だけで捉えるのではなく国際問題化しようとしたのである。

このような李明博政権の思惑にとってきわめて大きな障害として立ち上がったのが中国であった。そもそも、韓国は4月末には哨戒艦沈没が北朝鮮の犯行の可能性が高いとの立場をとっていたが、金正日はそうした状況下の5月3日、中国を訪問したのである。まさに北朝鮮の行為を国際問題化して北朝鮮に対して臨もうとする韓国にとって、中国が金正日の訪問を受け入れたことはきわめて大きな誤算であったと言ってよい。こうした中国の対応に対して李明博政権は不快感を隠さなかったが、中国は、「客観的かつ科学的な証拠」の提示を繰り返し求め、調査結果については不十分との立場を譲らなかった。これに対して李明博政権は日米との協力関係を確かなものとして、同問題の国連安全保障理事会への提起について米国および日本から全面的支持を取り付けることに成功した。しかし、拒否権を有する中国の態度は韓国の望む国際協力を阻むこととなった。中国側の否定的姿勢によって韓国は北朝鮮の行為を国連安全保障理事会で決議の採択を目指したが、中国は調査結果が不十分であるとして北朝鮮に釈明の機会を与えることを求め、北朝鮮は国連で自らの潔白を強調したのである。その結果、国連安全保障理事会は、決議ではなく議長声明という形でこの事件を総括することとなるが、北朝鮮の犯行との明示はなく、韓国からすればきわめて不満の残る結果となったのである。

この哨戒艦沈没事件は、韓国に中国という新たな懸念を意識させることとなり、従来にも増して日米との関係強化の必要性を痛感させられることとなった。この過程で、韓国は、朝鮮半島有事の際に米韓連合軍司令官が持つ韓国軍の指揮権である作戦統制権の韓国への移管について、当初予定の2012年4月17日から15年12月1日に延期することで合意した。韓国は、哨戒艦事件に象徴されるように北朝鮮に対する抑止力低下への懸念から移管の延期を要請したのである。さらに、7月25日から日本海で実施された米韓軍事合同演習に日本の海上自衛隊が初めてオブザーバー参加をしたのである。中国の存在をも意識せざ

るを得なくなった韓国にとって米国のみならず日米同盟の重要性を認識せざるを得なくなったと言ってよい。日米韓の枠組みがより制度化される可能性が高くなったのである。

さらに、韓国にとってより日米との関係を強化する必要性を痛感させられる事件が発生した。2010年11月23日、北朝鮮が韓国の延坪島を砲撃したのである。砲撃戦の舞台となったのは韓国および国連が黄海上の軍事境界線と定める北方限界線の周辺地域だ。3月下旬に韓国軍哨戒艦沈没事件以来この地域では緊張状態が続いていた。そのような状況下、韓国は軍事訓練を予定していた。北朝鮮は中止を要求したが韓国は通常訓練であるとして北朝鮮の求めに応じなかった。延坪島に対する砲撃は北朝鮮の過剰な反応と言ってよいが、被害が民間人にまでおよび、朝鮮半島の緊張状態が一気に高まった。この事態に対して韓国は黄海で米国との軍事合同演習を行ったのである。米海軍から原子力空母ジョージ・ワシントンや複数のイージス艦、韓国海軍もイージス艦「世宗大王」など最新鋭艦が参加した。そもそも、黄海での軍事合同演習については哨戒艦事件の直後にも検討されたが、中国を過度に刺激するとの配慮から場所を日本海に移して実施された経緯がある。当然、この演習には北朝鮮のみならず中国も警鐘を鳴らしていたが、北朝鮮のこの攻撃的な姿勢についても中国は北朝鮮を過度に刺激するべきではないとの立場をとり、軍事演習を行う韓国に対して批判的な態度をとったのである。この事態に対して、やはり日米韓三国協力の重要性がふたたび強調され、2010年12月8日、米軍のマレン統合参謀本部議長は、韓民求合同参謀本部議長と会談を行って米韓同盟による対応を確認した。マレン議長は同時に日本の役割にも触れ、「一致団結し、より確固な努力を見せる必要がある」としながら、米韓軍事演習などへの積極参加を求めた。韓国軍は、12月3日に開始された日米共同統合演習に初めてオブザーバーとして参加し、日米韓の実質的な安全保障協力はより実質的な協力関係へと進展することとなったのである。

## 5. 北朝鮮の国家目標と中国の「圧倒的」影響力

この後、北朝鮮では、2012年を「強盛大国の大門を開く」ことを国家目標として「軍事強国」、「思想強国」、そして「経済強国」の三つの達成が目指された。この三つを達成してこそはじめて「強盛大国の大門を開く」ということになるわけである。軍事強国については、2006年、2009年の二度にわたって核実験およびミサイル発射実験を繰り返しその能力を誇示したし、哨戒艦沈没事件、延坪島砲撃事件は南北間の衝突の場となる黄海での通常兵力を誇示することとなった。先軍政治を標榜する北朝鮮が軍事パレードなどで自らの軍事力を誇示するのも、三つの目標の一つである「軍事強国」の実現をアピールするためと言ってよい。また、「思想強国」であるが、これは、体制の安定度を高めることを意味していると言ってよい。90年代初頭の東欧社会主義陣営の崩壊現象は北朝鮮にとって衝撃的で

あったに違いない。これに対して北朝鮮は、先軍政治を強調して対応した。後に北朝鮮は東欧社会主義陣営の崩壊現象を「思想が弱かったから」と位置づけている。北朝鮮にとって思想強国とは、体制の安定度と同義と言っても過言ではないのだ。その意味で重要なのは金正日後継体制の準備であろう。そうした動きは、2012年金正日総書記の三男である金正恩が公式にデビューした党代表者会が一つの区切りとなったであろう。

もちろんさまざまな問題は残しつつも、少なくとも第一の目標と第二の目標である「軍事強国」と「思想強国」については、ある程度予定通りとの判断が北朝鮮にはあるだろう。しかし、三つめの目標である「経済強国」の実現はかなり難しく、そのためには中国の協力が必要不可欠であった。

金正日は、2011年5月20日から28日にかけて、中国を訪問した。このときの訪中は、2010年5月、9月に続いて三度連続の訪中であり、ロシア訪問の帰路、中国を経由したことから四度連続で訪中したことになる。この時期の北朝鮮にとって中国との関係を象徴する出来事と言ってよい。このときの中国訪問では、胡錦濤をはじめ中国の要人と会談したことはもちろん、中国の企業を訪問して中国の経済発展の実態を視察することにより、北朝鮮が経済改革を模索していることを「示唆」することに目的があったと言ってよい。

そもそもどうして中国の影響力がここまで独占的になってしまったのだろうか？ 少なくとも韓国が北朝鮮に対して一定の宥和政策をとっていた金大中政権、盧武鉉政権の時期、北朝鮮は中国のみならず韓国からの経済協力を得ていた。ところが、盧武鉉政権に続いて登場した李明博政権は、それまでの宥和政策を見直し、北朝鮮に対しては無条件で経済協力を行わないとした。もとより、李明博政権も北朝鮮との対決姿勢をとろうとしたわけではなかったが、北朝鮮に対する経済協力を前提条件を付ける李明博政権を北朝鮮は排除した。また、日本との関係については、拉致問題、さらには核実験、ミサイル発射実験などにもともなう制裁によって日本からの経済協力を得ることは不可能な状況にある。中国それ自体が国際社会で存在感を増していることもあるが、それとともにこうした日韓両国と北朝鮮の関係破綻から、結果として中国の影響力が独占的となったのである。

## 6. 金正日の死と金正恩政権のスタート

最高指導者の死は突然訪れた。2011年12月17日、北朝鮮の最高指導者金正日が死亡した。北朝鮮メディアによれば、金正日は平壤郊外に現地指導に向かう途中に死亡したという。金正日の死は、二日後の19日に発表されたが、中国はいち早く金正恩体制への支持を打ち出した。中国指導部は、12月19日に北朝鮮メディアが金正日死亡を伝えるとすぐさま、中国共産党中央委員会、全国人民代表大会常務委員会、國務院、中央軍事委員会の連名で弔電を送り、「金正恩同志の指導の下、悲しみを力にかえ、社会主義強盛国家の建設、朝鮮

半島の恒久平和の実現のために引き続き前進するものと信じている」としたのである。さらに、12月20日には、胡錦濤をはじめ、呉邦国、李長春、習近平らが、21日には温家宝、賈慶林、李克強、賀国強、周永康の各氏が北京の北朝鮮大使館を弔問した。中国政治局常務委員全員が訪問したことになる。ポスト金正日の北朝鮮との関係強化を表明したと言ってよい。

そもそも、ここ数年中国と北朝鮮の関係緊密化が指摘されてきた。とりわけ哨戒艦沈没事件と延坪島砲撃事件という2010年に朝鮮半島で発生した二つの事例は中朝関係をより強く結びつけることとなった。韓国は、同年3月26日に発生した韓国海軍哨戒艦・天安号の沈没を北朝鮮の犯行によるものとして北朝鮮に対する国際協調の形成を目指したが、中国はそうした動きに応じることはなかった。むしろ、同事件が北朝鮮の犯行との疑惑が高まる状況下、中国は金正日の訪問を受け入れ、韓国に対しては米国、韓国、イギリス、スウェーデン四カ国による軍民合同調査団による調査結果についても不十分との立場を譲らず、「客観的かつ科学的な証拠」の提示を繰り返し求めたのである。結局、国連安全保障理事会は、決議ではなく議長声明という形この事件を総括することとなるが、北朝鮮の犯行との明示はなく、韓国からすればきわめて不満の残る結果となったのである。

さらに、2010年11月23日に発生した北朝鮮による延坪島砲撃事件は、中朝関係の緊密化を印象づけるものとなった。被害が民間人にまでおよんだこの事件によって朝鮮半島の緊張状態が一気に高まり、黄海で米韓軍事合同演習が行われたが、この事態に際しても、中国は北朝鮮を過度に刺激するべきではないとの立場をとり、軍事演習を行う韓国に対して批判的な態度をとった。こうした動きに対して、やはり日米韓三国協力の重要性があらためて強調されることとなり、12月3日に開始された日米共同統合演習に韓国軍が初めてオブザーバーとして参加し、日米韓の実質的な安全保障協力はより実質的な協力関係へと進展することとなった。中国にとってこれらのプロセスは北朝鮮問題を「口実」にした対中包囲網と映ったに違いない。それゆえ、北朝鮮との関係は自らの安全保障上の懸案事項ともなったのである。哨戒艦事件、延坪島砲撃事件をめぐる中朝関係についてはすでに述べたとおりであるが、二つの事件以降も中朝の緊密な関係は続き、2011年5月には金正日が9ヵ月ぶりに中国を訪問し、翌6月には李源潮政治局員兼書記を団長とする中国共産党代表団が北朝鮮を訪問し、朝鮮労働党との間で戦略対話を行い、代表団と会談を行った金正日は「中国と密接な意思疎通を維持し、共同で地域の平和と安定を維持する」と述べ、李源潮も「重大な地域・国際問題で意思疎通を保ち、協力したい」と述べたのである。

このように関係緊密化の延長線上に、金正恩体制との関係緊密化が印象づけられていただけに、2012年4月の北朝鮮のミサイル発射実験に対する中国の姿が注目された。金正日急逝以前から続けられていた米朝協議の結果、2012年2月29日に北朝鮮がウラン濃縮を停

止するなどの約束をした米朝合意が発表されたが、その直後の3月16日に北朝鮮が「人工衛星」発射実験を行う、と予告したのである。この事実上のミサイル発射実験に対して国際社会は対応に追われることとなったが、とりわけ中国の姿勢が注目されたのである。これに対して中国は、必ずしも一方的に北朝鮮を擁護するわけではなく、北朝鮮に自制を促しつつ、同時に国際社会に冷静な対応を求めたのである。これは、北朝鮮がやはり人工衛星発射実験と称して強行した2009年4月の際の対応と基本的には同じであった。結局、4月13日に北朝鮮が強行した実験は失敗に終わったが、その直後に、中国外務省劉為民報道局参事官が「関係各国が冷静さと自制を保ち、朝鮮半島や地域の平和と安定を損なうことをしないよう希望する」としたのである。中国にとってはむしろミサイル発射の後の北朝鮮の対応が重要だったと言えるかも知れない。ミサイル発射直後の4月20日から24日にかけて中国を訪問した金永日朝鮮労働党国際部長を団長とする代表団は中国共産党首脳部と第二回戦略対話を行ったが、その際、胡錦濤国家主席は北朝鮮に対して核実験の自制を強く促したという。こうした中国側の働きかけにどの程度の効果があったのかについてのさまざまな評価があるが、中国の北朝鮮に対する影響力については、今後の北朝鮮の対外姿勢を十分検討する必要がある。

その一方、中国自身が国際社会の非難の対象となる事態が思わぬ形で発生した。4月15日に北朝鮮で行われた朝鮮人民軍閲兵式で登場した北朝鮮の新型弾道ミサイルを運搬する車両が中国製ではないか、との疑問が指摘されたのである。これに対して中国外務省劉為民報道局参事官は「中国側は一貫して大量破壊兵器およびその運搬手段の拡散に断固として反対しており、国連安保理の関係決議を一貫して厳格に履行するとともに、自国からの拡散を防ぐための輸出規制に関する法律・法規を真剣に執行している」（12年4月26日）として自らの潔白を強調したのである。この事例では必ずしも中国が国連決議に違反しているとは言えないものの、北朝鮮に対して必ずしも厳しく臨んでいないという中国の姿勢を国際社会に印象づけることとなり、中国の対北姿勢に対する国際社会の視線は厳しくなるであろう。

### おわりに—さらなる「ミサイル発射」と核実験

この後、北朝鮮の中国への依存度が高いことを前提として、中朝関係は緊密化し、さらには北朝鮮情勢も中国の管理の下、一定程度安定するのでは、との見方が一般的で、中朝関係の焦点は、金正恩がいつ中国を訪問するかに移っていた。ところが、北朝鮮のとった行動は中国を混乱させるものであった。あらためてミサイル発射実験を予告したのである。2012年4月同様、宇宙の平和利用を目的とした人工衛星発射実験、との立場であった。

中国はこれに対して、同年12月2日、秦剛中国外務省報道官が「朝鮮は宇宙空間を平和

的に利用する権利を有しているが、こうした権利は国連安保理の関連決議などの制限を受けるものである」として北朝鮮の主張に沿って、北朝鮮が宇宙の平和利用の権利があるものの、国連制裁決議によって一時的に制限されている、との立場をとりながら発射実験の自制を求めつつ、「関係方面が半島の平和と安定に役立つことを少しでも多く行うよう希望し、各方面が冷静に対処し、情勢が繰り返しエスカレートすることを避けるよう希望する」として、従来通り北朝鮮と国際社会の仲裁者の立場を変えなかった。

結局、北朝鮮は中国の働きかけも無視してミサイル発射実験を強行した。国際社会は当然厳しい姿勢で臨もうとした。しかし、依然として中国は従来の姿勢を変えることがなかったため、国連安保理の動きも、米中協議に委ねられることとなった。その結論が出されたのは、翌2013年1月になってからであった。新たに採択された、国連安保理決議2087号では、従来以上に厳しい経済制裁を内容とする一方、仮に北朝鮮がさらなるミサイル発射、核実験を行った場合、「重大な行動」をとる、ことが盛り込まれていた。

ところが、北朝鮮はこれにさらに反発し、六者協議には二度と参加しない、核放棄を約束した六者協議の共同声明にも拘束されない、との立場をとったのである。中国は、この事態に際しても、やはり従来の姿勢を変えることなく、結局、北朝鮮は三度目の核実験を強行したのである。2012年末の事実上のミサイル発射から2013年2月の核実験までの過程は、中国の北朝鮮に対する影響力の限界を示すこととなったのである。三度目の核実験に対して国際社会は、国連安保理決議2094号を採択し、従来関係国に協力を要請していた各種経済制裁については義務化し、核開発に関連する疑いのある北朝鮮外交官の監視についても協力を要請するなど、従来以上に厳しい内容となった。

中国では新たな習近平体制がスタートしたが、新体制の北朝鮮に対する姿勢は、今後の中国の国内情勢、対外姿勢などを十分検討して評価する必要がある。ただし国際社会の一員としての立場と伝統的友好国としての立場の間をその時々的情勢に応じて動かざるを得ないという中国の構造的立場は変わらないだろうし、そうした枠内での中国の北朝鮮に対する働きかけがどの程度影響力を持つのかを評価するためには、北朝鮮の今後の対外姿勢、中朝指導部間の人的往来などを含めて検討する必要がある。国際社会は中国のそうした立場を前提としながら、もし、中国の北朝鮮への影響力に限界があるのであれば、今後中国はこれまでの仲介者の立場を捨て、日米とともに北朝鮮に対して適切な働きかけをすべく<sup>しやうよう</sup> 懲 懲 していく必要があるのである。中朝関係の構造が変容するかどうかは、中国に対する国際社会の働きかけにかかっていると見えるのかも知れない。

